

2022年(令和4年)5月31日(火)開催

第1回「災害レジリエンス共創研究会」セミナー  
防災科研×「I-レジリエンス」何ができるか

はじめに

水元伸一（防災科研 イノベーション共創本部 副本部長）



防災科研イノベーション共創本部の水元伸一副本部長は、令和4年度第1回の「災害レジリエンス共創研究会」セミナーの「はじめに」で、「災害レジリエンス共創研究会」を設置した経緯と研究会の進め方について説明しました。

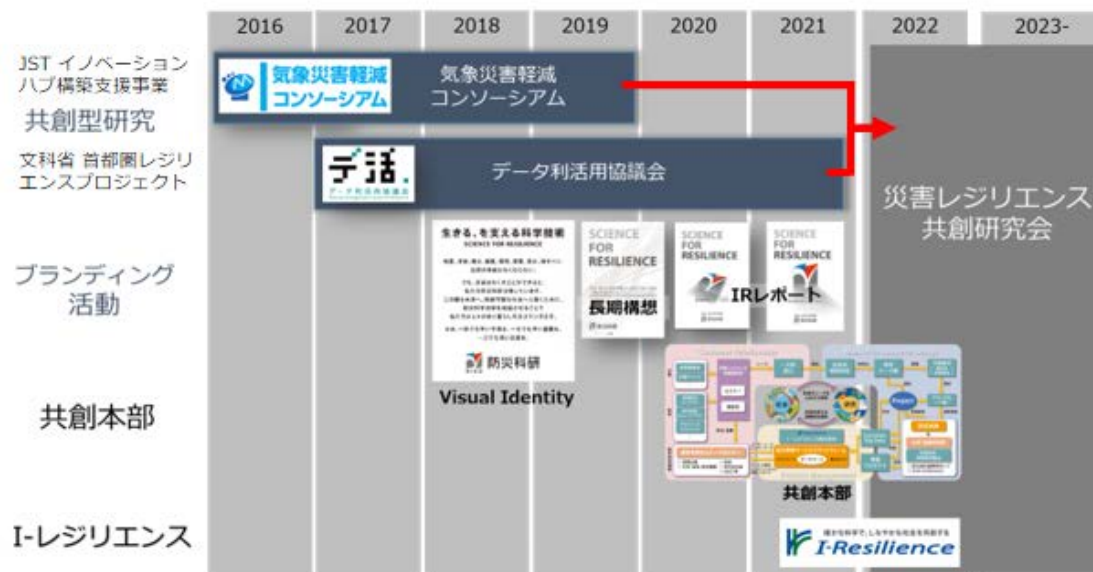
水元副本部長は、防災科研と民間企業等との共創の取組として、これまで「気象災害軽減コンソーシアム」と「データ利活用協議会」を開催してきたこと、そして、関連するプロジェクトの終了に伴い、令和4年度から、それらを発展的に統合する形で「災害レジリエンス共創研究会」を設置したことを説明しました。

加えて、「防災科研が目指す共創の仕組み」を紹介し、この共創の仕組みの3つの柱の一つである「Customer Relationship」という、社会のニーズをくみ上げる仕組みとして、「災害レジリエンス研究会」が重要であることを述べました。

また、研究会を年4回開催し、毎回、防災科研等からの研究開発成果の発表及び参加者とのディスカッションを行う「セミナー」と、これをきっかけに新しい「共創」を作っていくための活動である「懇談会」を開催すると説明しました。

そして、「災害レジリエンス共創研究会」の活動を通じて、産学官民の皆様とともに、各企業や自治体、地域の事業継続マネジメント(BCM)の向上や新しいビジネスの創出などを目指していきたいと述べました。また、防災科研が昨年設立した、防災科研の研究開発成果の社会実装を担う重要なパートナーである「I-レジリエンス株式会社」と連携して、共創の活動を進めていきたいとの考えを示しました。

最後に、研究会の参加者に、この活動への主体的、積極的な参加をお願いするとともに、防災科研は皆様と共に社会のレジリエンスを向上させるための取り組み、具体的な共創を進めてまいりたいと述べました。



防災科研の「共創」活動と災害レジリエンス共創研究会の設置

## 第1回「災害レジリエンス共創研究会」セミナー 防災科研×「I-レジリエンス」何ができるか

話題提供①「防災科研はなぜ出資法人を立ち上げたのか」

林 春男（防災科研 理事長）



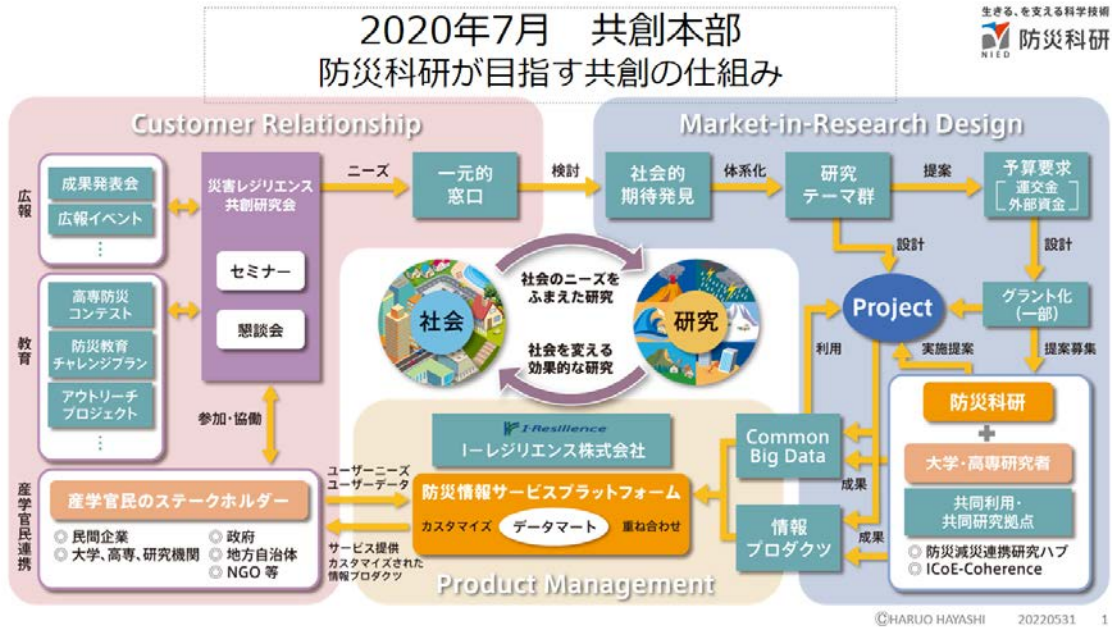
防災科研の林春男理事長は、令和4年度第1回の「災害レジリエンス共創研究会」セミナーに話題提供者として登壇し、「防災科研はなぜ出資法人を立ち上げたのか」と題して講演を行いました。

林理事長はまず、本年度が防災科研の第4期中長期計画の7年目、最終年度となっていることから期全体を振り返り、大きく二つのことを進めてきたと述べました。一つは「情報プロダクツの生成、共有、発信」によって災害リスクの低減を目指してきたこと、もう一つは「共創」を大きな柱として様々な活動をしてきたことで、これらの取組について実例を挙げて説明しました。

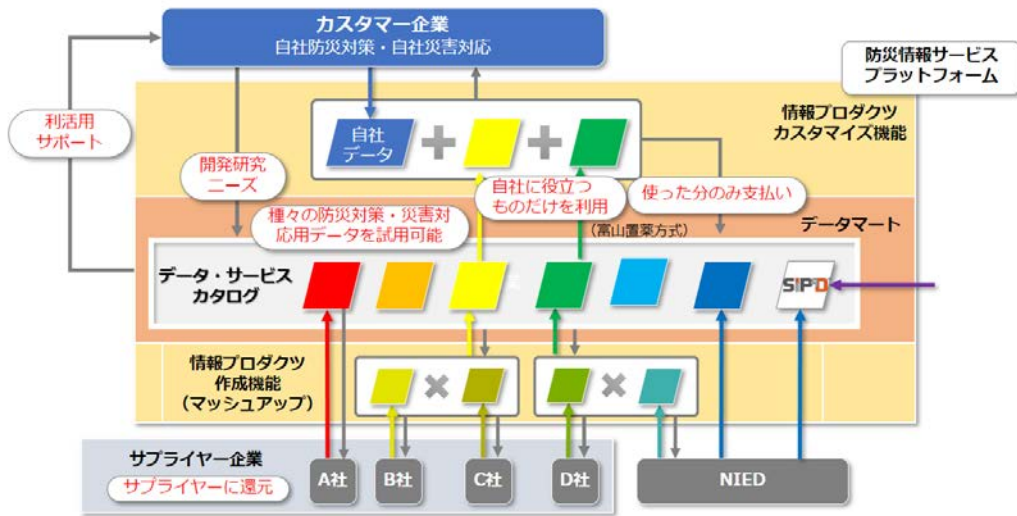
そして、「生きる、を支える科学技術」のタグラインの決定などの防災科研のブランディングを進め、さらに、様々なステイクホルダーとの「共創」を推進するために、2020年に防災科研にイノベーション共創本部を設置し、2021年に科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく出資を行い、「I-レジリエンス株式会社」を設立したこと、こうした準備を行って災害レジリエンス共創研究会をスタートさせたことを紹介しました。

林理事長は、研究プロジェクトが終わると災害に関するデータ・情報の提供が行われなくなる、多くの人が災害に関する情報はタダで入手できると考えている、との現在の防災科学技術研究の問題点を指摘しました。また、研究側ができるのは社会実証までであり、カスタマイズを伴う社会実装を行うのは困難であること、更に、災害対応では様々な情報が必要になることから、それを支えるプラットフォームが必要であり、このために「I-レジリエンス株式会社」を設立したと述べました。そして、その具体的な仕組みとして、防災科研が「防災情報サービスプラットフォーム」を開発していることを説明し、今後、「使った分だけ課金する富山の置き薬方式」を考えており、データマートやカスタマイズの機能を持つサービスを継続的に提供していきたい、と

述べました。そして、こうしたサービスの提供にあたって、「I-レジリエンス株式会社」に大きな役割を担ってほしい、と結びました。



## 防災情報サービスプラットフォーム



第1回「災害レジリエンス共創研究会」セミナー  
防災科研×「I-レジリエンス」何ができるか

話題提供② 「I-RESILIENCE WAY によるレジリエンスの涵養(かんよう)」  
小林 誠 (I-レジリエンス株式会社 代表取締役社長)



I-レジリエンス株式会社の小林誠社長は、令和4年度第1回の「災害レジリエンス共創研究会」セミナーに話題提供者の二人目として登壇し、「I-RESILIENCE WAY によるレジリエンスの涵養(かんよう)」と題して講演を行いました。

小林社長は防災科研による発表の場の提供に対して謝意を示し、会社設立の経緯、株主構成、事業領域、企業理念、社名の由来などについて説明すると共に、自身のこれまでの経歴等についての紹介を行いました。

そして「防災情報サービスプラットフォーム」を活用したレジリエンスに関する全てのニーズに応える統合プラットフォームである「IRIN(I-Resilience Information Network)」によるサービス展開について説明するとともに、これを活用したレジリエント情報提供サービスを6月から開始する予定であることを紹介しました。

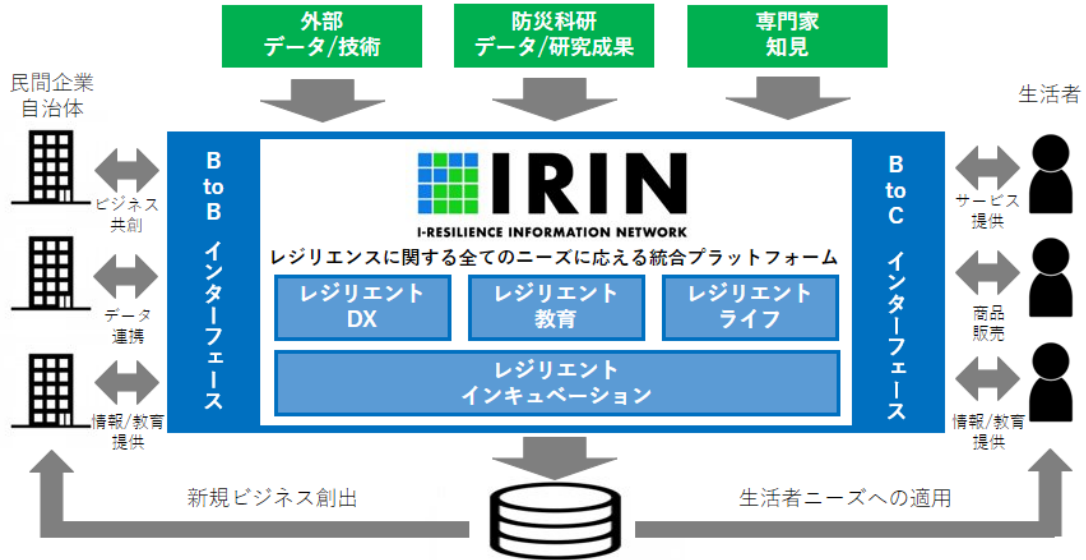
更に来年サービス開始を予定している企業向けのプッシュ型災害対応支援サービスである「I-Resilience Info(仮称)」について、無料のトライキャンペーン実施の紹介がありました。

また、3つの事業領域(レジリエント DX、レジリエント教育、レジリエントライフ)を説明しながら、来年が「関東大震災から100年目」となることも契機に、社会全体にレジリエンスを浸透させるための新しいビジネスの共創に取り組みたいと述べました。

最後にレジリエンス社会の涵養を目指して、自然に浸透させていくためには行政だけでなく民間事業者や生活者による「自分事としての取り組みが不可欠である」とし、必要な情報やサービスをパッケージで提供できるプラットフォームである IRIN の構築を確実なものにしていきたい、と結びました。



## 防災情報サービスプラットフォームを活用したサービス展開



## Our Value

### I-RESILIENCE WAY

産学と共創した  
防災・減災  
ソリューションの開発



事業者や自治体と連携した  
災害対応力向上のための  
防災・減災ソリューション  
の提供



防災科研の  
研究成果・データ・  
情報プロダクツの活用



事業者・生活者に向けた  
防災教育・訓練  
ライフスタイル改革

